

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

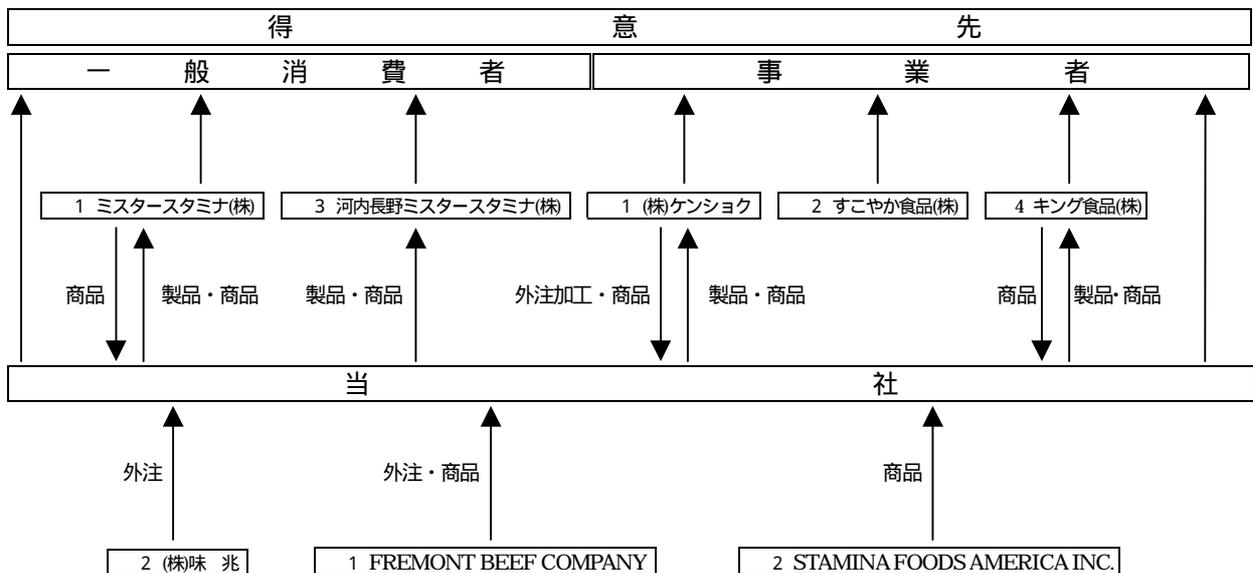
食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社が製造し販売する他、子会社(株)ケンシヨクをとおして事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、子会社(株)ケンシヨク、(株)味兆及びFREMONT BEEF COMPANY に生産を委託しております。

食肉の販売は、当社、子会社(株)ケンシヨク及びすこやか食品(株)が、事業者へ販売しております。また当社は、子会社ミスタースタミナ(株)、(株)ケンシヨク、FREMONT BEEF COMPANY 及び STAMINA FOODS AMERICA INC.から商品仕入を行っております。

一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

当社、子会社ミスタースタミナ(株)及び関連会社河内長野ミスタースタミナ(株)が、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 子会社
- 3 関連会社
- 4 関連当事者

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、当社の社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、個々の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指し、内外での事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」の製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスの創造を提供することを基本方針としております。

今後とも、この基本方針を基にグローバルな視点から資源の有効活用に努めてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益配分を重要な政策と位置づけており、安定的、継続的な配当を実施し、配当性向 30%（下限普通配当 12 円）を目処に業績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、社員には、業績に応じ適切な配分を考え、魅力ある企業を目指してまいります。

3. 会社の経営管理組織整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、変化する経営環境に迅速な判断とタイムリーな行動で対応し、21 世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現を目的としてコーポレートガバナンスの改革を目指しております。

この一環として 2000 年 4 月に、社内分社化を視野に入れた執行役員制度を導入し、今後の取締役、グループ子会社の経営者となるべき人財の育成を図り、経営管理体制の充実を実現してまいります。

4. 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社社是の実現に向けて、事業領域である食肉のなかで「バラエティーミート世界一」、「焼肉日本一」を旗印に掲げ、そのための業容の拡大と活動領域を広げるべく企業体質の強化に取り組んでまいります。成長する焼肉市場はじめ、外食、中食市場での食肉需要増大に合わせた製品・商品開発と市場開拓に注力いたしますほか、事業基盤の拡充を図るための社内分社化や M&A（企業買収、合併）などの適切な策を講じたいと考えております。

次に生産面では、2000 年 6 月には国際品質規格「ISO 9002」を西宮第二工場において取得しました。また、当社の残り 3 工場及び西宮第二工場において「ISO 9001」の 2001 年上期取得を目指して活動を開始しており、消費者のみなさまに安心していただける安定した品質の製品を提供できるよう革新、改善を図ってまいります。

また、財務及び管理面におきましては、より一層の情報開示を進めること、また負の資産は持たないという財務の健全化方針を推し進めみなさま方の信頼を得るよう努めております。加えて、業務と意思決定をス

ピードアップするために当社独自の業務判断の基準となるエスフーズスタンダードを構築いたします。さらにグループ会社を含めたところでのコンピューターのトータルグローバルシステムを構築し、グローバル化対応の効率的なグループ業務体制を目指してまいります。

次に、株主みなさまの信頼と期待に応え 21 世紀の価値ある企業への成長と飛躍を実現しうる企業体質と価値の向上を図るために、当社の社会的存在意義（コーポレートアイデンティティ）を革新し拡大することを目指し、本年 8 月 1 日より社名をエスフーズ株式会社と改め、ブランドマーク類の変更等一連の企業ブランド再構築を行いました。

これらの戦略の実施と課題の達成による基盤強化を図りながら、中長期の重要な経営目標とする売上成長率 5%、株主資本当期利益率（ROE）7%を目指して業績伸展に努力してまいります。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国の経済は、政府の財政・景気対策や情報技術産業の活況等により一部の経済指標には、徐々に明るさが見えてきました。しかしながら、国民総生産及び個人消費の伸び等先行きに対しては依然としてなお予断を許さない状態であります。

個人消費の低迷が続くなか、食品業界を取り巻く環境については、本年6月以降、消費者の信頼を失う諸問題が発生したことから市況は一段と厳しくなり、特に百貨店、スーパー等一般小売部門の売上は減少、停滞が続いております。一方、個人消費の傾向をみますと、価格の安いものでかつ消費者がその価値を認めたもの、特に「安全・安心」なものが求められるというより厳しい選択が進む傾向が続きました。

このような環境下、「強い会社」を目指す当社は、消費者のみなさまに安心していただける安定した品質の製品を提供できるように、西宮第2工場において国際品質規格「ISO9002」を6月に取得いたしました。

営業面では、食肉需要の増大する外食及び中食市場に焦点を当て、成長著しい焼肉レストランチェーンや中食向け食品加工業を中心に重点的に新規先開拓、拡販に努めました。

部門別の状況は、製品部門においては、加工調理食品・惣菜の販売が好調で計画通り推移し前年を上回りました。しかしながら、商品部門につきましては、市場価格の下落により売上高及び利益率が低減し、また棚卸評価の低価法による評価損を計上致しました。

次に管理面では、財務体質の健全化方針のもとに前期の従業員分につき、当社において役員退職慰労金の引当金制度を新たに導入し、過去発生額を計上し、全ての過去勤務部分に対する処理を完了いたしました。

以上の結果、売上高 282 億 2 千 8 百万円、営業利益 10 億 7 千 7 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本につきましては売上高 278 億 7 百万円、営業利益 9 億 8 千 6 百万円となり、アメリカ合衆国につきましては売上高 4 億 2 千万円、営業利益 6 千 1 百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1 億 3 千 5 百万円減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資により 4 億 4 千 6 百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少及び短期借入金の増加により、1 億 3 千 4 百万円増加いたしました。

これらの結果、当中間期の純キャッシュ・フローは、4 億 4 千 8 百万円減少し、現金及び現金同等物中間期末残高は 14 億 9 千 3 百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済回復は、少しずつ明るさを取り戻すものと考えられますが、継続するグローバル化の波と競争激化の厳しい環境下にあります。また、消費者においても、生活防衛型及び価値重視の消費傾向はなお続くものと考えられます。

当業界におきましても、厳しい環境はしばらく続くものと考えられますが、市況そのものは比較的安定するものと思われれます。一方、消費者の目は厳しく、製品、商品の販売競争が一層激しさを増すものと予想されます。安全と安心を絶対条件として、かつ、安くて、おいしく、会話が弾む等の価値のある焼肉の需要は今後とも期待できるものであります。

当社グループは、消費者のニーズに合う製品・当社のオリジナル商品の開発に努め、営業面では、外食及び中食市場開発を行い、更なる焼肉文化の提案と普及に努めシェアアップを図ってまいります。

以上により、平成13年2月期の売上高は、555億円（前期比2.7%）、経常利益は27億5千万円（前期比4.5%）、当期純利益は13億5千万円（前期比8.0%）を見込んでおります。なお、平成13年2月期の設備投資総額は、8億7千万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	12年 8 月中間期 (平成12年 8 月31日現在)		12年 2 月期 (平成11年 2 月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	14,638,370	47.9	13,940,201	46.6
現金及び預金	1,507,569		1,954,059	
受取手形及び売掛金	6,737,135		5,657,639	
有価証券	1,286,340		1,181,181	
たな卸資産	4,286,145		4,355,011	
繰延税金資産	81,781		120,326	
その他の流動資産	775,505		708,543	
貸倒引当金	36,106		36,561	
固定資産	15,809,433	51.7	15,799,778	52.8
有形固定資産	14,213,321	46.5	14,306,594	47.8
建物及び構築物	4,543,731		4,611,293	
機械装置及び運搬具	1,311,046		1,363,677	
工具、器具及び備品	373,061		319,146	
土地	7,985,482		7,985,258	
建設仮勘定			27,218	
無形固定資産	151,572	0.5	95,716	0.3
投資その他の資産	1,444,538	4.7	1,397,467	4.7
投資有価証券	142,818		243,888	
長期前払費用	96,108		156,248	
繰延税金資産	152,419		56,365	
その他の投資等	1,078,160		963,610	
貸倒引当金	24,969		22,645	
為替換算調整勘定	132,027	0.4	168,509	0.6
資産合計	30,579,831	100.0	29,908,490	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	12年8月中間期 (平成12年8月31日現在)		12年2月期 (平成11年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債	8,426,702	27.6	8,013,068	26.8
支払手形及び買掛金	4,403,806		4,313,105	
短期借入金	2,366,173		572,084	
一年内返済長期借入金	74,828		1,330,428	
未払金	694,460		521,283	
未払法人税等	408,327		793,169	
未払消費税等	69,881		107,876	
未払費用	123,192		117,137	
賞与引当金	262,996		231,125	
その他	23,036		26,858	
固定負債	950,018	3.1	719,582	2.4
社債	422,000		409,600	
長期借入金	26,356		36,770	
退職給与引当金	277,489		262,712	
役員退職慰労引当金	213,673			
その他	10,500		10,500	
負債合計	9,376,720	30.7	8,732,651	29.2
少数株主持分	617,583	2.0	621,051	2.1
(資本の部)				
資本金	4,226,645	13.8	4,226,645	14.1
資本準備金	4,171,887	13.6	4,171,887	13.9
連結剰余金	12,187,750	39.9	12,157,858	40.7
自己株式	755	0.0	1,604	0.0
資本合計	20,585,527	67.3	20,554,786	68.7
負債、少数株主持分及び資本合計	30,579,831	100.0	29,908,490	100.0

(注)

	12年8月中間期	12年2月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,796,437千円	10,614,356千円
2.自己株式の株数	770株	2,060株

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	12年8月中間期 自平成12年3月1日 至平成12年8月31日		12年2月期 自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	28,228,076	100.0	54,043,722	100.0
売上原価	23,859,788	84.5	45,087,889	83.4
売上総利益	4,368,288	15.5	8,955,833	16.6
販売費及び一般管理費	3,291,281	11.7	6,294,726	11.6
営業利益	1,077,006	3.8	2,661,106	4.9
営業外収益	138,911	0.5	424,162	0.8
受取利息	27,177		52,403	
仕入割引	21,534		51,489	
有価証券売却益	7,665		46,835	
為替差益	15,552		123,067	
その他の他	66,981		150,366	
営業外費用	162,861	0.6	204,298	0.4
支払利息	14,361		41,821	
社債利息	13,975		25,807	
有価証券売却損	404		1,370	
有価証券評価損	1,155		62,723	
市場費用			60,211	
社名変更費用	122,363			
その他の他	10,600		12,363	
経常利益	1,053,056	3.7	2,880,970	5.3
特別利益	1,000	0.0	12,121	0.0
貸倒引当金戻入額	1,000		10,845	
その他の他			1,276	
特別損失	238,675	0.8	274,505	0.5
固定資産処分損	33,802		132,117	
過年度退職給与引当金繰入額			142,387	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	204,873			
税金等調整前中間(当期)純利益	815,381	2.9	2,618,586	4.8
法人税、住民税及び事業税	424,993	1.5	1,337,590	2.5
法人税等調整額	56,561	0.2	41,639	0.1
少数株主利益	29,119	0.1	71,827	0.1
中間(当期)純利益	417,829	1.5	1,250,807	2.3

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	12年8月中間期 自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	12年2月期 自平成11年3月1日 至平成12年2月29日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	12,157,858	11,169,034
その他の剰余金期首残高		10,592,927
利益準備金期首残高		481,110
過年度税効果調整額		94,996
連結剰余金減少高	387,938	261,983
配 当 金	364,558	257,353
役 員 賞 与 (監査役賞与)	23,380 (1,400)	4,630 ()
中間(当期)純利益	417,829	1,250,807
連結剰余金中間期末(期末)残高	12,187,750	12,157,858

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	12年8月中間期 〔 自平成12年3月1日 至平成12年8月31日 〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		815,381
減価償却費		428,036
賞与引当金の増加額		31,871
退職給与引当金の増加額		14,776
役員退職慰労引当金の増加額		213,673
受取利息及び受取配当金		53,595
支払利息		28,336
有形固定資産除却損		26,922
売上債権の増加額		1,083,682
棚卸資産の減少額		74,425
仕入債務の増加額		87,595
未払金の増加額		179,551
未払消費税等の減少額		37,995
役員賞与の支払額		23,380
その他		37,736
小 計		664,179
利息及び配当金の受取額		39,068
利息の支払額		29,356
法人税等の支払額		809,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		112,265
有価証券の売却による収入		12,929
有形固定資産の取得による支出		306,809
無形固定資産の取得による支出		31,162
その他		8,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		446,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額		1,794,226
長期借入金の返済による支出		1,266,014
配当金の支払額		362,244
少数株主への配当金の支払額		32,587
その他		1,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		134,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,409
現金及び現金同等物の減少額		448,990
現金及び現金同等物期首残高		1,942,559
現金及び現金同等物中間期末残高		1,493,569

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

ミスタ - スタミナ株式会社
株式会社ケンショク (静岡県食肉卸株式会社から商号変更)
FREMONT BEEF COMPANY

(2) 非連結子会社名

株式会社味兆
STAMINA FOODS AMERICA INC.
すこやか食品株式会社 (神戸キッチン株式会社から商号変更)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社河内長野ミスタ - スタミナ株式会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちFREMONT BEEF COMPANYの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 主として個別法による低価法
製品・仕掛品 主として移動平均法による低価法
原材料(肉) 主として個別法による低価法
原材料(その他) 主として移動平均法による低価法

ロ. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 主として移動平均法による低価法
(洗い替え方式)
上記以外の有価証券 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法に規定する定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANY

については、加速度償却法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）のほか、取引先の資産内容等を考慮して計上しております。

なお、在外連結子会社である FREMONT BEEF COMPANY については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に備えるため、中間期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、役員退職慰労金にかかる内規の整備を行ったことを契機に、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあること及び現任役員の在任期間の長期化によって将来における役員退職慰労金の負担額に重要性が増してきたことに対応して、役員の在任期間にわたって費用を配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、当中間期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当期発生額 8,800 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 204,873 千円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益は 8,800 千円、税金等調整前中間純利益は 213,673 千円少なく計上されております。

ニ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は取得時または発生時の為替相場により円換算しております。

5．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。

6．その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 適格退職年金に関する事項

親会社と連結子会社（ミスタ - スタミナ株式会社）は共同して、昭和 54 年 12 月 1 日より従来の退職金制度のほかに、定年退職者のみを対象に適格退職年金制度を採用しております。

平成 11 年 11 月 30 日現在の年金資産の合計額は 144,811 千円であって、過去勤務費用の償却割合は年 10 / 100 であり、掛金は支払時の費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

ソフトウェア

従来、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	期別 区分	当中間期(平成12年8月期)		
		中間連結貸借 対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの	株 式	730,625	809,607	78,981
	債 券	556,469	556,133	336
	そ の 他			
小 計		1,287,095	1,365,740	78,645
(2)固定資産に属するもの	株 式	42,300	244,830	202,530
	債 券	3,000	2,683	316
	そ の 他			
小 計		45,300	247,513	202,213
合 計		1,332,395	1,613,254	280,858

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 主に日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固 定 資 産	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	191,915 千円
	(うち関係会社株式)	(110,470 千円)
	非公募の内国債券	6,825 千円
	割引金融債	5,248 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	当中間期 (平成12年8月期)		
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超	
市場 取引 以外	為替予約取引 買 建 米ドル	1,417,304	1,460,633	43,329
	合 計	1,417,304	1,460,633	43,329

(注) 1. 中間期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一の事業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

(2) 前連結会計年度（自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日）

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という単一の事業区分に属する事業を行っており、また市場及び販売方法等についても類似しておりますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日）（単位：千円）

	日 本	アメリカ合衆国	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	27,807,613	420,463	28,228,076	()	28,228,076
(2)セグメント間の 内部売上または振替高		3,687,926	3,687,926	(3,687,926)	
計	27,807,613	4,108,389	31,916,003	(3,687,926)	28,228,076
営業費用	26,821,372	4,046,860	30,868,233	(3,717,163)	27,151,070
営業利益	986,241	61,528	1,047,769	29,237	1,077,006

(2) 前連結会計年度（自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日）（単位：千円）

	日 本	アメリカ合衆国	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	52,717,274	1,326,447	54,043,722	()	54,043,722
(2)セグメント間の 内部売上または振替高		5,435,308	5,435,308	(5,435,308)	
計	52,717,274	6,761,755	59,479,030	(5,435,308)	54,043,722
営業費用	50,241,817	6,580,397	56,822,214	(5,439,599)	51,382,615
営業利益	2,457,457	181,358	2,656,815	4,291	2,661,106

3. 海外売上高

(1) 当中間連結会計年度（自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 前連結会計年度（自 平成11年3月1日 至 平成12年2月29日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため連結財務諸表規則取扱要領第39の3に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：トン)

期 別 部 門 別 項 目	当 中 間 期 自 平成12年3月 1日 至 平成12年8月31日	
	数 量	構 成 比
食 肉 加 工 品	7,241	52.0
加工調理食品・惣菜	5,737	41.3
ソ ー ス・調 味 料	927	6.7
合 計	13,906	100.0

(2)受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3)販売実績

(単位：千円)

期 別 部 門 別 項 目	当 中 間 期 自 平成12年3月 1日 至 平成12年8月31日	
	金 額	構 成 比
食 肉 加 工 品	7,120,888	25.2
加工調理食品・惣菜	4,276,749	15.2
ソ ー ス・調 味 料	381,481	1.4
食 肉	14,950,979	53.0
事業者向け販売部門 小計	26,730,099	94.7
食肉小売・レストラン	1,497,977	5.3
消費者向け販売部門 小計	1,497,977	5.3
合 計	28,228,076	100.0